

オンライン販売が牽引する米国のホリデー商戦 - 感謝祭需要に続いてクリスマス需要も堅調な模様 -

当レポートの主な内容

- ・ホリデー商戦の前半となる感謝祭の週末には、オンライン販売が全体の売上げを牽引しました。
- ・後半のクリスマス時期の売上高についても、底堅いマクロ経済環境を背景に、堅調に推移しているものと思われます。

米国のホリデー商戦とは

年末にかけてのホリデー商戦は、米国の消費動向を反映するものとして、金融市場でも注目されています。

通常、ホリデー商戦は、11月の感謝祭の週末（前半）と、クリスマス時期（後半）に山場を迎えます。さらに、前半については、客足が急増して小売店が黒字になるとされるブラック・フライデーと、週末に店舗で品定めをした消費者が、月曜日に会社からオンラインで注文するとされるサイバー・マンデーの売上げ動向が注目されます。

また、後半については、スーパー・サタデー（今年12月17日）と呼ばれる、クリスマス前の土曜日の売上げが伸びるとされています。

今年のホリデー商戦は概ね堅調に推移

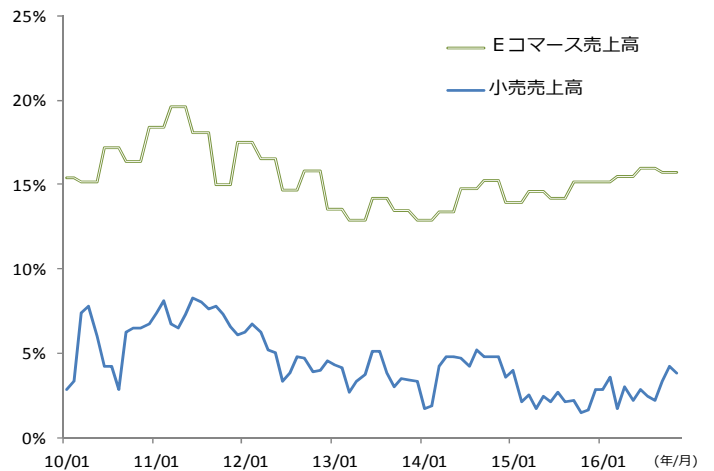
商務省が発表した11月の小売売上高は、前年比で3.8%増加しました。また、7-9月のEコマース（オンライン）の売上高は、前年同期比で15.7%増加しています（図表1）。

また、全米小売業協会（National Retail Federation：NRF）は、今年のホリデー商戦の売上げは、昨年より3.6%増加すると予想しています（図表2）。

そのNRFが発表した11月の売上高は、全体で前年比+5%、オンライン売上高は同+15.3%となりました。品目別には、パーソナルケアが同+7.7%、家具が同+7.2%、電子機器が同+2.5%、衣料・アクセサリーが同+1.9%となりました。

図表1 小売売上高とEコマース売上高（前年比）

（期間：2010年1月～2016年11月）

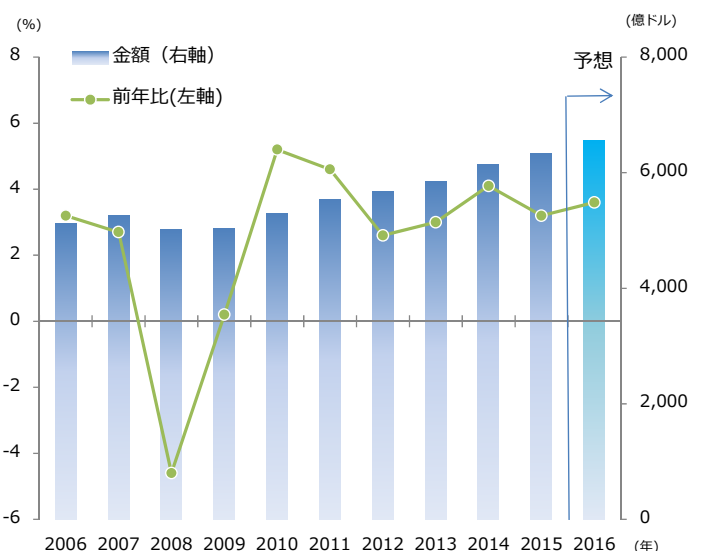


（注）小売は月次、Eコマースは四半期データ

（出所）Bloombergのデータより岡三アセットマネジメント作成

図表2 ホリデー商戦売上高の推移（全米小売業協会）

（期間：2006年～2016年）



（注）2016年はNRFの予想

（出所）NRFのデータより岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

堅調なホリデー商戦の背景

リーマンショック後に10%程度にまで跳ね上がった失業率は、11月には4.6%に低下し、前年比+2%前後にとどまっていた平均時給の伸び率も、2016年に入ると同+2.5%前後の水準まで加速してきました。

また、ガソリン価格が安定していることに加え、株式市場が上昇基調にあることから、消費者心理は良好と判断されます。実際、ミシガン大学が算出する消費者信頼感指数は、高水準となっています(図表3)。さらに、トランプ次期大統領が大幅減税を打ち出すとみられていることが、購買意欲をさらに押し上げる可能性もあるものと思われます。

米国の堅調な小売売上高が継続する見通し

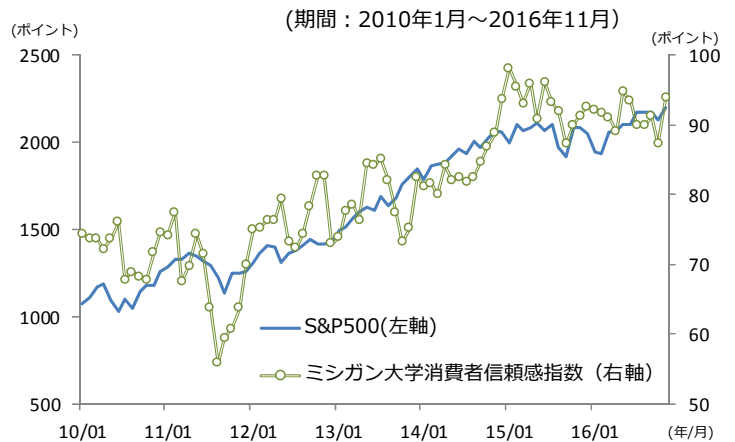
NRFが12月16日に発表したアンケート調査によれば、66%のアメリカ人(約1億5,570万人)が、スーパー・サタデーを中心とするホリデー商戦の後半で買い物をすると予想されます。

クリスマスが間近に迫り、ホリデー商戦の後半も佳境に入ってきています。スーパー・サタデーの統計はまだ発表されていませんが、底堅いマクロ経済環境を背景に、前半以上に堅調な需要動向になると考えられます。

また、小売業態別には「デパート」の人气が依然として第1位ですが、ここ数年「Amazon」など、オンラインの人气が急激に高まっています(図表4)。さらに、品目別では「ギフトカード」の人气が高まっています(図表5)。特に今年は、スポーツイベントや旅行など「こと消費」に関するギフトカードの人气が高まっていることが特徴とみられます。

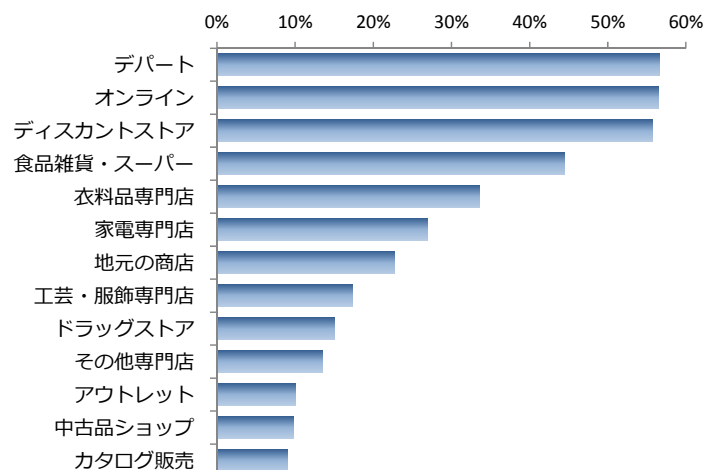
ギフトカードを受取った消費者の22%はすぐに使う一方、消費者の19%は、必要なときに使うと回答しています。そのため、来年1月以降に売上げが計上されるケースも少なくないとみられ、当面は、堅調な小売販売額が継続することが期待されます。

図表3 米国の株価と消費者信頼感指数

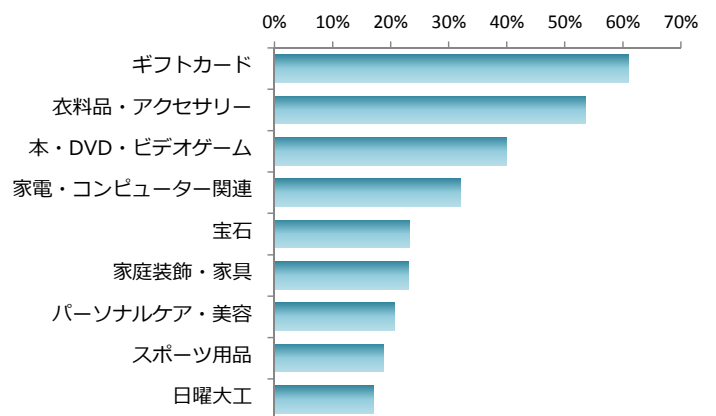


(出所) Bloombergのデータより岡三アセットマネジメント作成

図表4 ホリデー商戦で使いたい業態は？



図表5 ホリデー商戦で買いたいものは？



(図表4, 5の出所) National Retail Federation(NRF)の「2016 Holiday Shopping Trends」より岡三アセットマネジメント作成

以上 (作成：投資情報部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用

購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）

- お客様が換金時に直接的に負担する費用

信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内

- お客様が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担

：純資産総額×実質上限年率2.052%（税抜1.90%）

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他費用・手数料

監査費用：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）

※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。

※監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社

事 業 内 容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業

登 録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号

加 入 協 会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

カスタマーサービス部 フリーダイヤル **0120-048-214**（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）